

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 ディップ株式会社

【英訳名】 DIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部長 渡辺 永二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部長 渡辺 永二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	9,439,470	14,360,853	13,050,603
経常利益 (千円)	1,124,921	3,180,153	1,702,875
四半期(当期)純利益 (千円)	583,564	1,788,385	940,629
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金 (千円)	1,085,000	1,085,000	1,085,000
発行済株式総数 (株)	12,400,000	12,400,000	12,400,000
純資産額 (千円)	3,959,123	5,562,777	4,316,188
総資産額 (千円)	7,016,546	9,854,517	7,710,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.80	161.50	85.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.75		85.00
1株当たり配当額 (円)		26	23
自己資本比率 (%)	56.4	56.3	56.0

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.87	75.36

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第18期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。当制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
 6. 第17期の1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当5円を含んでおります。  
 7. 前事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、第17期第3四半期累計期間及び第3四半期会計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部の景気指標に弱さがみられるものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成26年11月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月と同率で推移し、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.12倍と、平成4年5月(1.13倍)以来22年6カ月ぶりの高水準となる等、回復基調が継続しております。

このような環境のなか、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、第2四半期累計期間に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。

エージェンツ事業におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携を強化するとともに、効果的な広告宣伝施策により、看護師集客力の向上に注力してまいりました。

これらの施策の効果に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は143億60百万円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益31億71百万円(前年同四半期比178.8%増)、経常利益31億80百万円(前年同四半期比182.7%増)となりました。なお、四半期純利益は17億88百万円(前年同四半期比206.5%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、当事業年度より職種・業種に特化した専門サイトを公開しており、10月には現代の雇用問題に対応した、外国人向け「ハローバイトル」・シニア層向け「グラン・ジョブ」・主婦主夫向け「パートでバイトル」の3サイトを専門サイト第3弾として同時公開いたしました。働きたい職場が予め決まっているユーザーが求める情報を集め、それぞれの職種・業種・属性に合わせたコンテンツや検索軸を実装し、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。加えて、11月には社員求人専用サイト「バイトル社員」において、スマートフォン版サイトを新設するとともにPC版サイトのリニューアルを実施し、媒体力の強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、アイドルグループAKB48グループのAKB48、SKE48、NMB48、HKT48の4グループ全てと広告契約を交わし「バイトル」のTVCF等に起用し、積極的に展開いたしました。9月には「バイトル」を通じてAKB48の公式メンバーをアルバイトで募集する「バイトAKBプロジェクト」を実施し、10月からは採用された50名の「バイトAKB」メンバーが初出演を果たす新TVCF「バイトルローテーション」全3篇を全国放映してまいりました。

また、「地元につよい」媒体を目指し、業界初となる「アルバイト」をテーマとしたTV番組を「バイトル」単独提供にて全国4TV局で展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。さらに、LINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」の公式アカウントを8月に開設しユーザーに有益な情報を配信するとともに、9月よりオリジナルスタンプを4週間限定で無料配信し、ユーザー満足度の向上を目指してまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、9月末に姉妹サイトとして新たに日本最大級となる女性の求人・転職サイト「はたらこindex」をオープンいたしました。女性求職者向けに、正社員、契約社員、派遣、パート・アルバイトなどあらゆる雇用形態の求人情報を87,000件以上掲載し、特に人気の高い事務職求人情報は30,000件以上載せることで、ユーザビリティの高いサービスを提供いたしました。

また、第2四半期累計期間に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、認知度の向上及び新たなユーザー獲得に努めてまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は124億74百万円(前年同四半期比63.4%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い39億91百万円(前年同四半期比118.4%増)となりました。

#### エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携の強化を図るとともに効果的な広告宣伝を実施した他、9月末にはユーザー登録を促進するサイト改修を行うことで登録者数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。また、サイト内に面接対策・自己PR・志望動機などのコンテンツを作成し、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

なお、事業開始より看護師満足度の向上のためのきめ細かい看護師サポートを継続した結果、平成26年4月に発表された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社顧客満足度ランキングにおいて3年連続第1位を獲得し、当社サービスにおける高い評価をいただくこととなりました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は18億86百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は3億92百万円(前年同四半期比67.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し21億44百万円増加し、98億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加10億7百万円、受取手形及び売掛金の増加9億75百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し8億97百万円増加し、42億91百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2億79百万円及び未払法人税等の増加2億88百万円、その他の流動負債の増加4億35百万円、返済による短期借入金の減少2億円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し12億46百万円増加し、55億62百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末751名から90名増加し841名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	532
エージェンツ事業	141
その他	168
計	841

(注) 従業員数は就業従業員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	取得価額(千円)
			ソフトウェア
データセンター (東京都江東区)	サイトリニューアル等	メディア事業	535,927
		エージェンツ事業	15,980
		その他	41,960
計	-	-	593,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,680,000
計	42,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,400,000	12,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		12,400,000		1,085,000		4,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,700	3,836	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,071,300	110,713	(注)2
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)3
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		114,549	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式が943,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	943,100	383,600	1,326,700	10.70
計		943,100	383,600	1,326,700	10.70

- (注) 他人名義で所有している理由等  
 「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,969,964	3,977,331
受取手形及び売掛金	1,736,841	2,712,002
仕掛品	192	14
貯蔵品	31,728	16,100
その他	435,377	556,882
貸倒引当金	100,084	133,171
流動資産合計	5,074,020	7,129,159
固定資産		
有形固定資産	342,673	427,087
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,167	1,765,837
その他	158,952	76,504
無形固定資産合計	1,776,120	1,842,342
投資その他の資産		
その他	519,620	464,510
貸倒引当金	8,700	8,581
投資その他の資産合計	510,919	455,928
固定資産合計	2,629,713	2,725,358
繰延資産		
開発費	6,349	-
繰延資産合計	6,349	-
資産合計	7,710,082	9,854,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,293	183,558
短期借入金	800,000	600,000
未払金	944,890	1,224,017
未払法人税等	815,037	1,103,650
返金引当金	29,760	25,397
資産除去債務	-	2,448
その他	452,209	887,271
流動負債合計	3,174,191	4,026,342
固定負債		
株式給付引当金	49,905	67,014
資産除去債務	133,320	165,452
その他	36,476	32,931
固定負債合計	219,703	265,398
負債合計	3,393,894	4,291,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	2,590,813	3,817,812
自己株式	495,134	495,134
株主資本合計	4,316,188	5,543,187
新株予約権	-	19,590
純資産合計	4,316,188	5,562,777
負債純資産合計	7,710,082	9,854,517

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,439,470	14,360,853
売上原価	1,205,914	1,334,069
売上総利益	8,233,556	13,026,784
販売費及び一般管理費	7,096,180	9,855,621
営業利益	1,137,375	3,171,162
営業外収益		
受取利息	134	272
保険配当金	5,837	6,297
備品売却収入	273	4,341
その他	4,683	2,477
営業外収益合計	10,929	13,388
営業外費用		
支払利息	8,020	3,920
シンジケートローン手数料	14,894	-
その他	468	477
営業外費用合計	23,383	4,397
経常利益	1,124,921	3,180,153
特別損失		
固定資産除却損	0	1,051
特別損失合計	0	1,051
税引前四半期純利益	1,124,921	3,179,102
法人税、住民税及び事業税	557,727	1,477,597
法人税等調整額	16,370	86,880
法人税等合計	541,357	1,390,716
四半期純利益	583,564	1,788,385

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

前事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書については、遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当第3四半期会計期間122,985千円、383,600株であります。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	800,000千円	600,000千円
差引額	3,000,000千円	2,900,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	502,870千円	514,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金3,068千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月24日 定時株主総会 (注)1	普通株式	263,507	23	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会 (注)2	普通株式	297,878	26	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金8,822千円を含めております。

2. 平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金9,973千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,636,541	1,802,928	9,439,470	-	9,439,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,636,541	1,802,928	9,439,470	-	9,439,470
セグメント利益	1,827,841	234,353	2,062,195	924,819	1,137,375

(注) 1. セグメント利益の調整額 924,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、当第3四半期累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,474,790	1,886,063	14,360,853	-	14,360,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	12,474,790	1,886,063	14,360,853	-	14,360,853
セグメント利益	3,991,516	392,407	4,383,923	1,212,760	3,171,162

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,212,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円80銭	161円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	583,564	1,788,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	583,564	1,788,385
普通株式の期中平均株式数(株)	11,053,158	11,073,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円75銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,018	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		第4回新株予約権の個数 589個 第4回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 58,900株

- (注) 1. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期累計期間383,600株、当第3四半期累計期間383,600株)。
3. 前事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、前第3四半期累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

ディップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山	勝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 義 仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。